

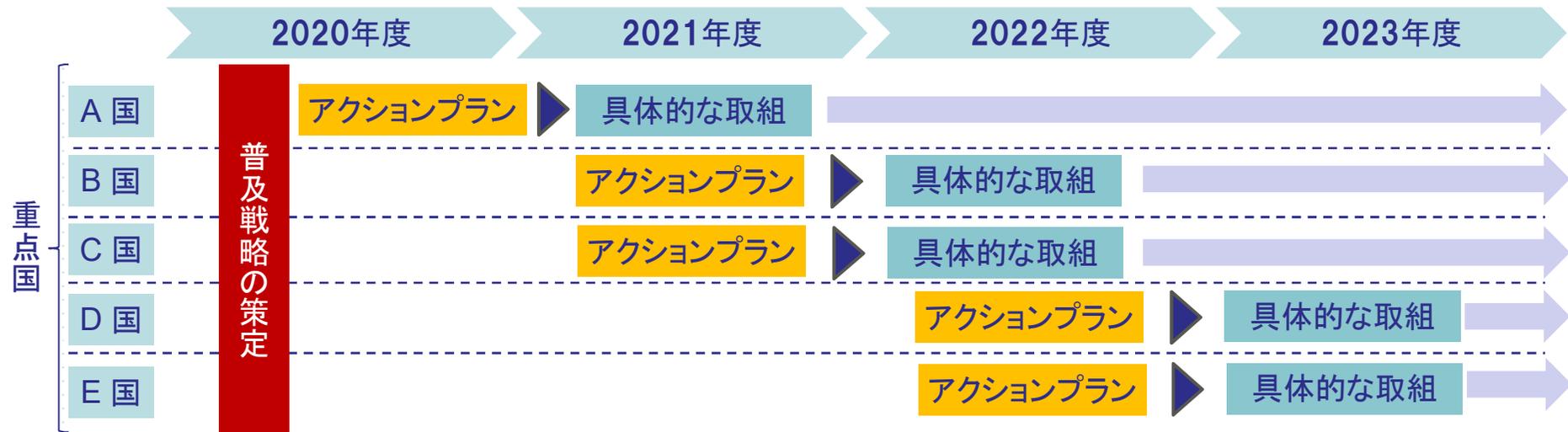
アクションプランの対象国の 選定について

2021年1月21日

株式会社富士通総研

アクションプランの対象国の選定について

- 普及戦略に基づき、2020～2022年度にかけて重点国全てのアクションプランを作成
→重点国それぞれで規格の普及に向けた具体的な取組を実施



- アクションプランを作成する重点国の順番は、次の視点を考慮して検討

- (Ⅰ)規格の普及によって、日本の物流事業者等が獲得できる市場が大きい:日本のメリット
 - i)市場が大きい
 - ii)日本の物流事業者等々の進出が進んでいる
- (Ⅱ)重点国の規格の普及へのニーズが大きい
- (Ⅲ)各国の規格策定における方針が明確

重点国の市場の状況

■コールドチェーン物流が一定程度普及している国：マレーシア・タイ

→クアラルンプール・バンコクでは、日本の物流事業者等が小口保冷配送サービスを実施

■人口が多く、市場は大きいですが、冷蔵庫や電子レンジの普及が遅れているなどコールドチェーン物流の普及は道半ばである国：インドネシア・フィリピン・ベトナム

→インドネシア・フィリピンは島しょ国であり、船舶・港湾のインフラ整備が重要な課題

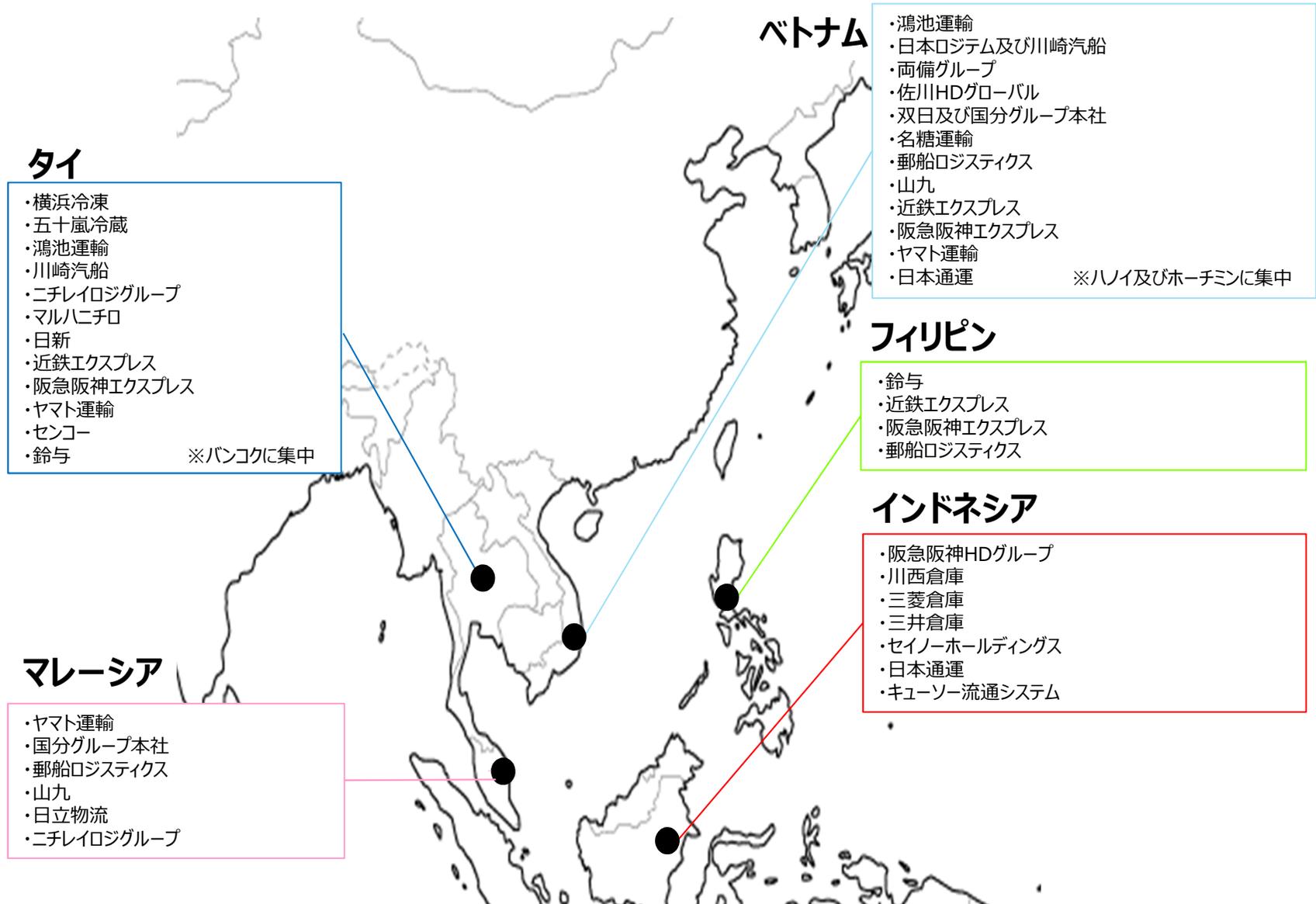
項目		年	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム
国 レベル	人口	2016年 (実績)	第1位 2億5,871万人	第6位 3,163万人	第2位 1億324万人	第4位 6,898万人	第3位 9,269万人
		2023年 (予測)	第1位 2億8,259万人	第6位 3,459万人	第2位 1億1,859万人	第4位 6,938万人	第3位 9,908万人
	1人当たりGDP	2016年 (実績)	第4位 3,604ドル	第2位 9,374ドル	第5位 2,953ドル	第3位 5,970ドル	第7位 2,172ドル
		2023年 (予測)	第4位 5,480ドル	第2位 16,421ドル	第5位 4,410ドル	第3位 9,368ドル	第7位 3,773ドル
	中高所得層の世帯 数	2013年 (実績)	第1位 3,888万世帯	第5位 616万世帯	第3位 1,453万世帯	第2位 1,557万世帯	第4位 685万世帯
	冷蔵庫の世帯普及 率	2013年 (実績)	第5位 31.5%	第1位 96.5%	第4位 43.5%	第2位 93.5%	第3位 53.9%
	電子レンジの世帯 普及率	2013年 (実績)	第5位 3.2%	第2位 28.3%	第4位 6.6%	第1位 40.0%	第3位 19.0%
	冷蔵・冷凍食品の 消費額	2015年 (実績)	第3位 30億ドル	第5位 12億ドル	第2位 32億ドル	第1位 33億ドル	第4位 27億ドル
		2022年 (予測)	第1位 53億ドル	第5位 16億ドル	第4位 42億ドル	第2位 48億ドル	第3位 45億ドル
	物流効率化度	2018年 (実績)	第4位 3.15	第3位 3.22	第5位 2.90	第1位 3.41	第2位 3.27
モダントレード率	2015年 (実績)	第4位 43.4%	第3位 48.5%	第2位 50.9%	第1位 61.5%	第5位 27.4%	
日本からの食品の 輸出額	2017年 (実績)	第6位 55.6億円	第3位 73.8億円	第4位 68.7億円	第2位 283.4億円	第1位 373.7億円	
都市 レベル	主要都市 第1位 の人口	2015年(実績)	ジャカルタ(3,129万人)	クアラルンプール(698万人)	マニラ(2,580万人)	バンコク(1,550万人)	ホーチミン(1,117万人)
		2025年(予測)	ジャカルタ(3,774万人)	クアラルンプール(838万人)	マニラ(3,157万人)	バンコク(1,703万人)	ホーチミン(1,295万人)
主要都市 第1位 の1人当たりGDP	2016年 (実績)	スラバヤ(16,486ドル)	クアラルンプール (29,571ドル)	マニラ(13,427ドル)	バンコク(20,500ドル)	ホーチミン(7,349ドル)	

市場は大きいですが、普及は道半ば

一定程度普及している国

資料:「World Economic Outlook Database, April 2018」(IMF)、「World Consumer Lifestyles Databook 2014」(Euromonitor International)、「Key Indicators for Asia and the Pacific 2018」(アジア開発銀行)、「アセアン諸国における食品市場調査2015」(富士経済)、「Full LPI Dataset」(世界銀行)より作成

日本の物流事業者等の進出状況



※事業者からの聞き取り、HP等により国土交通省参事官（国際物流）室にて作成

重点国のニーズ

■ヒアリング調査・物流専門家会合での重点国の発表から、規格の普及へのニーズの評価は、「顕在化している」と「潜在的に存在」、「不明」に分けられる

- 顕在化している(◎)：インドネシア・マレーシア・タイ
- 潜在的に存在(O)：フィリピン
- 不明(△)：ベトナム

	ニーズ	情報のソース		評価
		ヒアリング調査	物流専門家会合	
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国家規格の策定に向けて準備を進める ➢ 時期は未定 	—	○	◎
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>JSA-S1004を参考にして、国家規格を策定したい</u> ➢ <u>現地物流事業者の規格取得ニーズ有り</u> 	○(物流担当省・標準化団体)	○	◎
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 規格の普及は今後検討 ➢ 港湾インフラ・冷蔵冷凍トラックの普及が課題 	○ (物流担当省)	○	○
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Qマークの認証審査ガイドラインを策定中 ➢ Qマークの保管への拡大は今後検討 	—	○	◎
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国家規格の策定は困難 ➔ 標準化団体に今後相談 	—	○	△

注：評価で、◎はニーズが顕在化している、○はニーズが潜在的に存在、△はニーズが不明であることを表す。

重点国における規格策定の方針

- マレーシアは国家規格を策定して認証制度を整備する方針が明確
- インドネシア: 国家規格の策定を準備中だが、時期が不明
- タイ: Qマークの認証審査ガイドラインを策定中だが、保管への拡大のニーズは潜在的

	方針
インドネシア	✓ 国家規格の策定を準備中だが、時期が不明 →現時点では、アクションプランに盛り込む具体的な取組の検討は難しい
マレーシア	✓ 国家規格を策定して認証制度を整備する方針が明確 → <u>方針に基づいて、アクションプランに盛り込む具体的な取組の検討が可能</u>
フィリピン	✓ 潜在的なニーズはあるが、規格の普及の時期や種類等が不明 →現時点では、アクションプランに盛り込む具体的な取組の検討は難しい
タイ	✓ Qマークの認証審査ガイドラインを策定中だが、保管への拡大のニーズは潜在的 →タイのニーズの確認が必要
ベトナム	✓ ニーズが不明 →現時点では、アクションプランに盛り込む具体的な取組の検討は難しい

最初に策定する重点国

- 重点国では、インドネシア・マレーシア・タイの評価が同程度に高い
- 最初にアクションプランを作成する重点国は、「重点国のニーズ」及び「重点国における規格策定の方針」の評価が高いマレーシアが適切

重視して最初の重点国を選定

	(I) 日本へのメリット		(II) 重点国のニーズ	(III) 重点国における規格策定の方針
	i) 市場の大きさ	ii) 日本の物流事業者等の進出状況		
インドネシア	◎	○	◎	○
マレーシア	○	○	◎	◎
フィリピン	◎	△	○	△
タイ	○	◎	◎	○
ベトナム	◎	◎	△	△

注: ◎は特に優れている、○は優れている、△は不明・どちらともいえないことを表す。